

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年8月24日
【事業年度】	第15期（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）
【会社名】	株式会社インターアクション
【英訳名】	INTER ACTION Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 正雄
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目1番地
【電話番号】	(045) 788-8373
【事務連絡者氏名】	取締役副社長経営企画室長 福田 剛
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目1番地
【電話番号】	(045) 788-8373
【事務連絡者氏名】	取締役副社長経営企画室長 福田 剛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月
売上高 (千円)	—	—	—	2,090,415	1,909,144
経常利益 (千円)	—	—	—	141,820	24,804
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	—	—	—	96,469	△43,676
純資産額 (千円)	—	—	—	2,579,940	2,238,315
総資産額 (千円)	—	—	—	4,916,152	4,219,118
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	41,066.15	36,789.60
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	—	—	—	1,535.65	△705.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	1,534.55	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	52.5	53.1
自己資本利益率 (%)	—	—	—	3.7	△1.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	103.54	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	154,101	313,398
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△404,498	△92,791
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	23,752	△434,303
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	—	2,141,828	1,941,963
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	— (—)	— (—)	— (—)	63 (36)	75 (32)

- (注) 1. 第14期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第15期は当期純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月
売上高 (千円)	1,710,692	2,520,686	1,311,851	2,089,237	1,853,701
経常利益 (千円)	604,826	802,137	27,287	269,371	31,233
当期純利益 (千円)	329,035	416,787	9,799	172,169	15,193
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	548,853	1,096,007	1,101,259	1,101,360	1,102,711
発行済株式総数 (株)	14,967	63,612	63,820	63,824	63,841
純資産額 (千円)	1,306,223	2,735,420	2,491,782	2,656,368	2,373,662
総資産額 (千円)	2,641,498	4,138,215	4,533,711	4,805,123	4,178,157
1株当たり純資産額 (円)	84,748.00	42,248.63	39,665.44	42,282.70	39,014.19
1株当たり配当額 (円)	3,000	840	120	500	500
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	21,677.38	6,062.74	155.12	2,740.68	245.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	21,595.40	6,043.48	154.95	2,738.72	—
自己資本比率 (%)	49.5	66.1	55.0	55.3	56.8
自己資本利益率 (%)	38.6	20.6	0.4	6.7	0.6
株価収益率 (倍)	24.13	51.00	1,025.04	58.01	288.44
配当性向 (%)	13.8	13.9	77.4	18.2	203.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△240,709	598,726	△437,971	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△135,766	△231,009	△201,688	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	738,356	979,228	741,100	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	929,222	2,266,819	2,367,711	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	22 (13)	42 (8)	50 (6)	58 (32)	70 (28)

- (注) 1. 第14期より連結財務諸表を作成しているため、それ以降の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、また第14期からは連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
4. 平成15年3月8日の公募増資により普通株式1,700株、平成15年4月8日の有償第三者割当増資により普通株式267株を発行しております。
5. 平成15年7月18日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
6. 平成15年9月30日の新株予約権の権利行使により普通株式122株を発行しております。
7. 平成16年1月16日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
8. 平成16年3月3日の公募増資により普通株式3,000株、平成16年4月6日の有償第三者割当増資により普通株式500株を発行しております。
9. 平成16年9月30日の新株予約権の権利行使により普通株式208株を発行しております。
10. 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
平成4年6月	株式会社インターアクション（横浜市）を設立、半導体検査装置の設計及び開発業務を開始
平成7年4月	横浜市金沢区大道に本社・工場を拡張、移転し、光源装置の組立工場を新設
平成7年6月	ソニー㈱向けCCDイメージャ用光源装置の量産開始
平成9年4月	横浜市金沢区福浦「横浜金沢ハイテクセンター」に本社・工場を移転
平成13年2月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成13年4月	光ファイバセンサの企業化を開始
平成14年3月	経済産業省が公募した「即効型地域新生コンソーシアム研究開発事業」に「ヘテロコア光ファイバセンサによる水位計、成分計の開発」として正式採択
平成15年2月	C-MOSイメージャ検査用「IPモジュール」で米国アジレントテクノロジーズ・インク社と
	低コスト検査ソリューションを提供して行くことで協力関係を樹立
平成15年12月	熊本県菊池郡合志町（現・合志市）に熊本TSDC (Test Solution Development Center)が竣工
平成17年4月	ソニーセミコンダクタ九州㈱向けリアプロ用LCDパネル光学検査装置の供給を開始
平成17年6月	株式会社BIJ（現・連結子会社）を設立
平成17年12月	熊本県合志市に熊本FABが竣工
平成18年4月	経済産業省・中小企業庁が選定する「元気なモノ作り中小企業300社」に選定
平成19年1月	SOC半導体の開発段階で欠陥分析を行う「ダイアグノスティックテストシステム」で米国テセダ社と戦略的業務提携契約を締結

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社インターアクション）及び子会社1社（株式会社B I J）で構成されており、電子部品検査装置並びにセキュリティ関連製品の開発・製造・販売を行っております。当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりです。

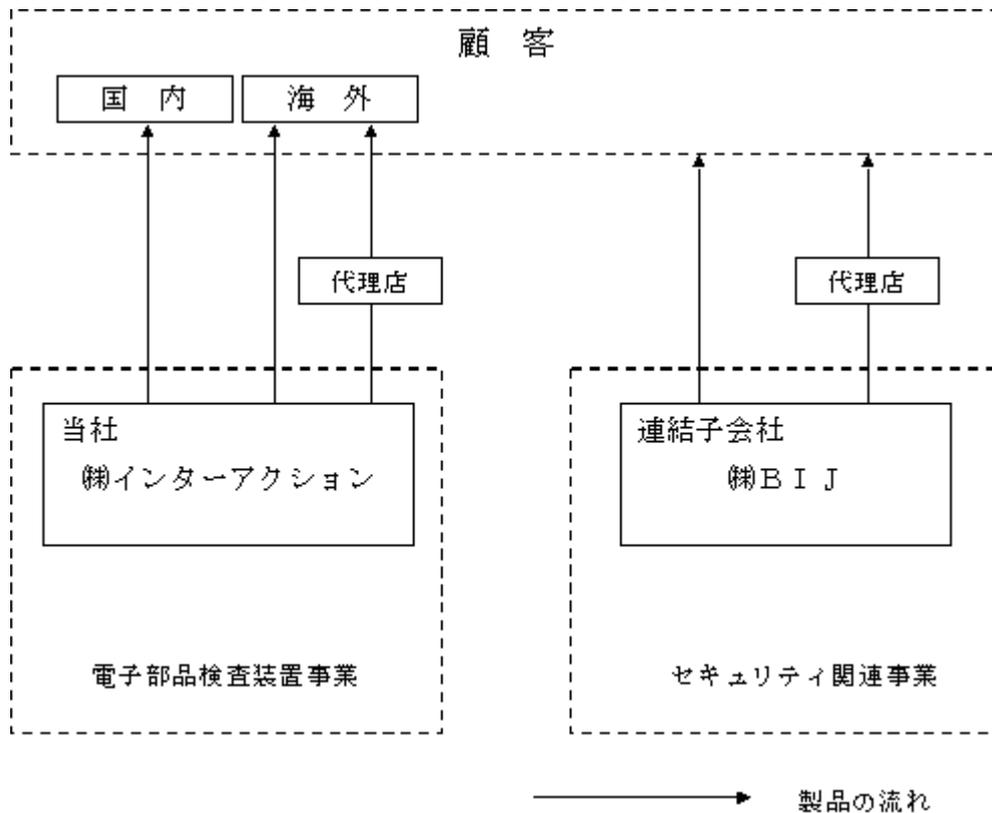
<電子部品検査装置事業>

撮像半導体（CCD/C-MOSイメージャ）やカメラモジュール、表示デバイスの製造工程における検査用光源装置及びIPモジュール等各種電子部品検査装置の開発・製造・販売を行っております。

<セキュリティ関連事業>

平成17年6月に、セキュリティ関連製品の開発・販売を行うことを目的とした子会社（株式会社B I J）を設立しました。赤外線センサーであるシートビームセンサーや特許技術を応用したヘテロコア光ファイバーセンサーなどセキュリティや環境モニタリング関連製品の開発・製造・販売、並びに開発受託を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



事業別の主要製品は下記のとおりです。

事業区分	主要製品
電子部品検査装置事業	光源装置、IPモジュール、カメラモジュール検査システム、リアプロ用LCDパネル光学検査装置
セキュリティ関連事業	ヘテロコア光ファイバーセンサー、シートビームセンサー

(1) 光源装置

光源装置は、CCD/C-MOSイメージャ（光を電気信号に変換する半導体）の良否を判定するための検査に必要な光を作り出し、その光を高精度、高速で検査対象に照射する装置です。テスターと呼ばれる測定機器に指定された照度の光をCCD/C-MOSイメージャに正確に照射し、画素の欠落や変色等の欠陥がないかを検査します。

(2) IPモジュール

IPモジュールは、画素のうちどこに欠陥があるか判断するために画像処理を行うモジュールです。提携先のヴェリジー株式会社（旧アジレント・テクノロジー・インク）の93000SOCテスターは、IPモジュールを付加することによってはじめて撮像半導体の検査が可能となります。

(3) カメラモジュール検査システム

カメラモジュールは、CCD/C-MOSイメージャにレンズや他の半導体等を組み付けたカメラ機能をもつ電子部品で、携帯電話向け等への生産が世界的に急拡大をしております。当社は、CCD/C-MOSイメージャ用の光源装置、IPモジュール等、これまでに蓄積してきた技術を応用してカメラモジュール検査システムを開発しました。カメラモジュールの検査の自動化並びに生産性向上に大いに寄与するものと考えられます。

(4) リアプロ用LCDパネル光学検査装置

リアプロ用LCDパネル光学検査装置は、リアプロジェクションテレビやプロジェクターに使われる表示デバイスの検査のための光学検査装置です。また、この技術は有機EL等、他の表示デバイスにも応用できるものと考えております。

(5) ヘテロコア光ファイバーセンサー

当社独自の技術であるヘテロコア光ファイバーセンサー技術を用いて、マルチ環境・光モニタリングシステムを開発しております。このシステムは、トンネルや橋梁、建造物といった大型建築物のゆがみやひずみ、また地滑りといった自然環境の変化のモニタリングを行い、防災に用いられます。また、この技術を家庭用のセキュリティシステムとしても開発しております。

(6) シートビームセンサー

シートビームセンサーは、不審者が目に見えない赤外線センサーを遮断したときに警報を発し、侵入前にこれをシャットアウトするホームセキュリティシステムです。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（％）	関係内容
（連結子会社） 株式会社B I J	神奈川県横 浜市金沢区	70,000	セキュリティ関 連事業	100	役員の兼任2名 資金援助あり

（注） 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
電子部品検査装置事業	40 (19)
セキュリティ関連事業	5 (4)
全社（共通）	30 (9)
合計	75 (32)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員、アルバイト、契約社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に対し12名増加したのは、熊本F A B稼働の本格化に伴う人員増強及び新規事業部新設による採用の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年5月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
70 (28)	30.2	2.1	4,802,970

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員、アルバイト、契約社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前事業年度末に対し12名増加したのは、熊本F A B稼働の本格化に伴う人員増強及び新規事業部新設による採用の増加によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度に入ってから発生したカメラ付き携帯電話向けのCCD/C-MOSイメージャを中心とする在庫過剰の影響で、国内外の一部のメーカーにおいて設備投資意欲が急速に減退し、当社にとって厳しい環境で推移いたしました。このような状況下、当社グループは主力の光源装置を中心に新製品の開発やマーケットシェアの拡大を積極的に図ってまいりました。しかしながら、当連結会計年度においては、メーカーの設備投資の決定の遅れや延期が散見され、売上高は1,909百万円（対前年同期比91.3%）と減収となりました。

利益面に関しては、売上高原価率は50.0%と改善されました。前連結会計年度に見られた新製品にかかる負担が高いことを要因とする著しい上昇はなかったことによります。一方、販売費及び一般管理費は、新規事業や新製品開発への投資及び営業体制強化等により人件費及び研究開発費を中心に対前年同期比14.8%の上昇となり、経常利益段階で減益となりました。

当期純利益に関しましては、セキュリティ関連事業を行っている連結子会社B I Jにおいて、通期における利益を確保できる見通しができなくなったために、税効果会計の見直しが必要となり、中間期に法人税等調整額として52百万円を計上し、減益となりました。

以上のような状況から、当連結会計年度の経営成績は、売上高1,909百万円、経常利益24百万円、当期純損失43百万円となりました。対前年同期比増減額は、売上高が181百万円の減収、経常利益が117百万円の減益、当期純利益が140百万円の減益となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

(電子部品検査装置事業)

当社グループの主力製品であるCCD/C-MOSイメージャ向け光源装置につきましては、上記記載のとおり厳しい環境で推移しました。前連結会計年度より販売を開始したカメラモジュール検査システムにおいては、新規顧客の開拓及び新たな顧客ニーズに対応する製品の開発に注力してまいりました。以上のような状況から、当セグメントの当連結会計年度における外部顧客に対する売上高は1,696百万円（対前年同期比82.4%）となりました。

(セキュリティ関連事業)

子会社B I Jを設立し、本格的に進出して2年目であったセキュリティ関連事業においては、取り扱うセキュリティ製品並びにそのビジネス展開を見直し、営業活動を行いました。その結果、数件の有力な開発案件を獲得でき、これらの開発・売上が着実に進んだことにより、当セグメントの当連結会計年度における外部顧客に対する売上高は212百万円（対前年同期比694.9%）となり、営業利益段階での利益を計上することができました。

また、当連結会計年度においては、施工・保守などを含む商流についての再構築を行い、さらに光学、ファイバー、画像処理の独自技術を用いた新製品の開発を行うなど、確実に発展しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高に比べ199百万円減少し、当連結会計年度末は1,941百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは313百万円の収入（対前年同期比203.4%）となりました。キャッシュ・フロー増加の主な要因は、売上債権を順調に回収したことを背景に売上債権が502百万円減少したことであり、また、キャッシュ・フロー減少の主な要因は法人税等の支払が204百万円となったことでもあります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは92百万円の支出（前年同期は404百万円の支出）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が66百万円となったことでもあります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは434百万円の支出（前年同期は23百万円の収入）となりました。この主な要因は、自己株式の取得による支出271百万円や借入金の返済等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
電子部品検査装置事業	光源装置	1,220,010	93.8
	I Pモジュール	73,374	28.3
	その他	392,180	93.5
	小計	1,685,565	85.2
セキュリティ関連事業		212,708	203.4
合計		1,898,274	91.1

- (注) 1 本表の金額は、販売金額によっております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 生産実績には外注仕入実績を含んでおります。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			
		受注高		受注残高	
		金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
電子部品検査装置事業	光源装置	1,002,107	88.7	300,069	56.4
	I Pモジュール	49,639	36.0	15,904	27.7
	その他	377,874	189.7	71,263	94.1
	小計	1,429,621	97.5	387,237	58.2
セキュリティ関連事業		342,628	1,223.7	129,900	—
合計		1,772,249	81.4	517,137	77.8

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
電子部品検査装置事業	光源装置	1,218,510	88.5
	I Pモジュール	90,094	34.2
	その他	387,680	92.4
	小計	1,696,285	82.4
セキュリティ関連事業		212,858	694.9
合計		1,909,144	91.3

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ソニーセミコンダクタ 九州株式会社	366,364	17.5	252,990	13.3
King Yuan Electronics CO.,LTD	12,569	0.6	203,849	10.7
松下電器産業株式会社	369,934	17.7	194,500	10.2

3【対処すべき課題】

当社グループは、お客様の様々なご要望にお応えするための創意工夫と技術革新を常に行い、成長し続けていくために、経営体質の強化を図ることを目的として、以下の課題に取り組んでまいります。

(1) 新たな収益源となるビジネス確立

中長期的な会社の経営戦略を確実に遂行し、新たな収益源となるビジネスの確立を進めてまいります。当社のコア技術である光学技術と画像処理技術の応用として最も有力な分野としては、市場の拡大が今後も見込まれ、且つ当社の技術により検査効率の向上が期待できる、表示デバイスの分野を考えております。この分野において、既存製品とは明確に差別化できる表示デバイスの検査装置のいち早い開発を目指しております。

また、米国テセダ社から導入した歩留まり向上技術は、半導体の開発段階での利用を第一に考えておりますが、量産段階への応用も十分可能であり、そのための開発を鋭意行ってまいります。

(2) 優秀な人材の確保

開発型ベンチャー企業である当社グループにとって、技術者をはじめとする若くて有能な人材が不可欠であります。今後とも新卒採用並びに中途採用を積極的に継続するとともに、現有の人材の能力向上のための諸施策を行うことにより、これらの若くて優秀な人材が当社グループの成長を支えていく力となるよう努めてまいります。

平成19年4月には新卒8名を採用し、また、当連結会計年度では15名を主に開発、生産、営業部門の強化のため中途採用いたしました。

(3) 顧客ニーズへの迅速な対応

当社グループの事業分野は、環境変化のスピードが速く、その変化の大きさも著しい分野であります。したがって、当社グループにとりましては環境変化に伴う顧客ニーズの将来動向をいち早く把握し、製品開発に結び付けていくことが非常に重要であり、マーケティング力の強化並びにより効率的な開発体制の確立に努めてまいります。

当社では、電子部品検査装置事業において、半導体メーカーの生産性の大幅な向上のため、光源装置の新型を開発いたしました。また、生産数量の増大と高品質化が急速に進むカメラモジュール市場においては、自動検査のニーズが高まっております。当社は、この顧客ニーズを満足させるべく、前連結会計年度より発売を開始したカメラモジュール検査システムにつきまして、当連結会計年度において新機能を追加しました。今後も顧客ニーズに応える製品開発に努めてまいります。

営業体制については、主に関西方面への迅速なサポートのため、京都に国内拠点を新たに設けました。3カ国にある海外代理店とも、緊密な連携により、顧客ニーズの動向の把握に努めております。

(4) 原価低減と生産効率の向上

製造メーカーにとって高品質を維持しながらの原価低減並びに生産の効率化は永遠のテーマであります。当社グループといたしましては、この課題に取り組むため、熊本FABを中心として、より一層の生産性の向上、製造体制の構築に努めてまいり所存であります。

(5) 経営基盤の強化

当社は、平成18年5月29日に内部統制の基本方針に関して決議しました。コーポレート・ガバナンスの充実、リスク管理やコンプライアンスを含む内部統制システムが有効に機能するよう組織体制や運用方法を継続的に見直し、経営基盤のより一層の強化を図ってまいります。

社員教育につきましても、コンプライアンス研修、階層別研修など、全役職員を対象に積極的に実施し、経営基盤の強化に努めております。

4【事業等のリスク】

以下に、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、当社株式に対する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。

また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 業界動向について

① 需要動向

当社グループの電子部品検査装置事業に関する主要製品である光源装置及びIPモジュールに関する需要は、半導体メーカーのCCD/C-MOSイメージャに関する設備投資動向に影響を受けます。

CCD/C-MOSイメージャの製品改良動向及び新製品開発動向、CCD/C-MOSイメージャが装着される製品の販売動向及び新製品開発・投入動向によって、半導体メーカーのCCD/C-MOSイメージャに関する設備投資動向が変動し、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。また、半導体メーカーの経営方針あるいは経営環境に変動が生じた場合には、半導体メーカーのCCD/C-MOSイメージャに関する設備投資動向が変動し、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

カメラモジュール検査システムにつきましては、主要な用途である携帯電話の需要動向や携帯電話へのカメラ装着率の変化等により、カメラモジュールメーカーの設備投資動向が変動し、結果として当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

また、セキュリティ関連事業につきましては、当社の光学技術を基礎として独自の競争力のある製品開発に努めておりますが、当社グループにとって新規のビジネスであるため、今後の市場開拓の成功、不成功により業績予想との乖離が発生するおそれがあります。

② 競合の状況

当社グループの電子部品検査装置事業に関する主要製品である光源装置に関しては、当社を含め数社が供給しています。当社グループは、光源装置のパイオニアとして大手半導体メーカーとの緊密な連携の下、検査対象であるCCD/C-MOSイメージャの進歩に伴い、製品開発を行い、技術の蓄積をすることができました。したがって、顧客ニーズに応じたカスタマイズ製品の製造販売が可能となります。また、顧客ニーズをいち早く把握し新しい技術を製品化することで、顧客ニーズに 대응していくよう努めております。

カメラモジュール検査システムに関しましては、当社の開発した特殊レンズを使用することで大幅な小型化と自動化を達成し、さらにフォーカス調整など新しい機能をつけたユニークな製品であり、他社からは同様の製品は販売されておられません。

また、セキュリティに関する製品につきましても、数社から競合品が販売されておりますが、当社は光学技術を応用したユニークで競争力のある製品を開発・販売していく所存であります。

当社グループは、今後も競合他社との差別化を図り、独自の製品を開発・販売していくことにより、市場競争力及びマーケットシェアの向上に努める考えであります。競合他社が、今後、当社グループの主要な事業分野にさらに経営資源を投入した場合、あるいは国内外で他社の新規参入があった場合には、当社グループの市場競争力及びマーケットシェアに影響が生じるおそれがあります。

③ 技術革新への対応について

当社グループは、電子部品検査装置事業に関し、半導体メーカーやモジュールメーカーにおいて1個あたりの検査コスト及び検査時間の削減というニーズが強まると考えています。また、CCD/C-MOSイメージャに関しましては更なる高画素化、高機能化の開発が進められており、光源装置やカメラモジュール検査システムとしてもより高度且つより高速な装置が求められるものと予測しております。

また、セキュリティ関連事業に関しましては、製品の信頼性の向上、低コスト化などのニーズが強まるものと思われ、当社グループとしましては、これらの需要を満足させるような製品開発に努力していく所存です。

しかし、予測に対して需要動向が大きく変動した場合、新技術を導入した製品の開発が遅延あるいは失敗した場合等には、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

(2) 当社グループの事業体制について

① 小規模組織であること

当社グループは平成19年5月31日現在で、従業員75名の小規模組織であり、当社グループの市場競争力の核は技術開発力にあるため、専門性の高い技術者を中心とした社員構成となっております。

当社グループは、業務遂行体制の充実に努めていますが、小規模組織であり、人的資源に依存する部分が少なくないために、社員に業務遂行上の支障が生じた場合、あるいは社員が社外流出した場合には、当社グループの業務に支障をきたすおそれがあります。

一方、急激な規模拡大は、固定費の増加につながり、当社グループの業績に影響を与えるおそれがあります。

② 人材の確保

当社グループの市場競争力の核は技術開発力にあるため、専門性の高い技術者の確保が不可欠であります。また、事業拡大を支えるために、営業、製造、内部管理等の人材も充実させる必要があります。当社グループは、優秀な人材の確保、及び社内人材の教育に努めていきますが、人材の確保及び社内人材の教育が計画通りに進まない場合には、当社グループの業務に支障をきたすおそれがあります。

③ 製造並びに品質保証体制

当社グループは、製造に関しては、金属加工及び配線等を除き、基本的に内製を行う方針であります。基幹部分を外部委託した場合には、当社グループの技術あるいはノウハウが委託先に流出し当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。また当社グループは、事業拡大に備えて熊本F A Bの建設等、社内外における十分な製造能力の確保を進めてまいりました。しかし、内製・外部委託の切り替えが計画通りに進まない場合、委託先に急激な経営悪化又は経営方針変更等が生じた場合には、製造の遅延により、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

当社グループは、製品の開発、製造、販売、保守を通じて、当社グループ製品の品質及び性能に瑕疵が生じないように努めております。製品品質の保証を強化するため、平成18年10月13日には製品品質本部を新設いたしました。これまで当社グループは、顧客から製品の瑕疵責任を問われたことはありませんが、今後、製品に瑕疵が生じ、顧客から瑕疵責任を問われる可能性はないとはいえません。当社グループは、製品の瑕疵責任を問われた場合に備えて、製品保証引当金を積み立てておりますが、積立金が不十分であった場合には、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。また、製品の瑕疵責任に関連して、当社グループが他社から訴訟を受けた場合には、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

④ 研究開発体制

当社グループの市場競争力の核は技術開発力にあるため、当社グループは人材の多くをそれぞれの事業の研究開発分野に投入しています。OPT事業部、CCT事業部、IP事業部、新規事業部、熊本TSDC並びに株式会社B I J技術部において基礎研究及び新製品開発の研究開発を担当しています。

当社グループは、研究開発体制の充実によって、研究開発成果を向上させる考えですが、研究開発分野への重点的な資源投入は、研究開発成果が得られるまでの期間において、当社グループの利益を圧迫するおそれがあります。また、研究開発分野への重点的な資源投入は、製造、営業、内部管理の相対的な資源不足を招き、当社グループの業務に支障をきたすおそれがあります。

(3) 為替変動の影響

当社グループの業績及び財務状況は、為替相場の変動により影響を受けております。為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の円換算額に影響を与える可能性があります。また、為替動向は外貨建てで取引されている製品・サービスの価格及び売上高にも影響を与える可能性があります。

(4) 法的規制について

現時点では、当社グループの事業展開に支障をきたすような法的規制はありません。しかし、国際貿易取引に関して、将来的に、当社グループの製品あるいは当社グループの製品を構成する主要部品の輸出入が何らかの法的規制を受けるような状況が生じた場合、あるいは輸出入にあたって許可が必要になるような状況が生じた場合には、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

また、日本国内においても今後何らかの法的規制を受けた場合には、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

(5) 特許について

当社グループは知的財産としての特許を重視しており、必要な特許の取得を積極的に進める考えであり、技術情報公開により当社のコア技術が類推あるいは模倣されないような技術を中心に、特許取得を進めております。しかし、特許取得により、当社グループの技術情報が公開され、それをもとに他社が関連技術、関連製品の開発あるいは特許取得等を進める可能性があり、その場合には当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

当社グループは、製品開発に際して特許侵害のないように注意を払っておりますが、特許侵害の可能性が皆無とはいえません。また、出願が急増しているビジネスモデル特許を含め、国内外の特許出願状況、認定状況によっては、当社グループ製品及び事業に関連する特許が成立する可能性があるため、当社グループが他社の特許を侵害している、あるいは将来的に侵害する可能性を否定できません。他社から特許侵害の訴訟を受けた場合には、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの市場競争力の核は技術開発力であるため、積極的な研究開発投資を行い、多くの人材を研究開発分野に投入し先端的技術の蓄積と製品開発に取り組んでおります。当連結会計年度における研究開発費は153百万円であり、各事業の研究開発の成果は次のとおりです。

(電子部品検査装置事業)

- (1) 主力製品の光源装置における新製品の開発
 - (2) カメラモジュール検査システムの新製品の開発
- 当事業に係る研究開発費は140百万円であります。

(セキュリティ関連事業)

- (1) セキュリティ関連の応用研究
- 当事業に係る研究開発費は13百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準により作成されたものであり、その作成にあたりましては決算日現在における資産、負債並びに報告期間における収益、費用に影響を与えない見積り及び仮定の設定を行っております。

その設定にあたりましては、過去の実績や状況を鑑み合理的であると考えられる種々の要因に基づいて、継続して見積り及び判断したものであります。しかしながら、これらは当連結会計年度末現在において当社が判断したものであり見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

① 繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性は、将来における課税所得の見積りにより影響を受けます。仮に市場環境や経営成績の悪化によりその見積額が減少し、繰延税金資産の回収可能性が見込めなくなった場合には、繰延税金資産の修正が必要となる可能性があります。

② 有価証券

当社グループは市場性のある有価証券を保有しております。当社グループは、決算日における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、取得原価を時価まで減損処理を行っております。

将来、市場状況等によりましては、評価減が発生する可能性があります。

③ 製品保証引当金

当社グループは、製品の売上を認識する時点で、製品検収後、主として1年間の無償保証期間における無償修理、メンテナンス費用の見積り額を計上しております。費用の見積りは過去の実績に基づき、対象期間の売上高に一定割合を乗じて算定しておりますが、実際の製品の瑕疵にともなう無償修理費の発生額が見積りと異なる場合は、製品保証引当金の修正が必要となる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、199百万円減少し、当連結会計年度末は1,941百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、313百万円の収入となりました。キャッシュ・フロー増加の主な要因は、売上債権の回収による増加502百万円であり、キャッシュ・フロー減少の主な要因は、法人税の支払204百万円、たな卸資産の増加63百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、92百万円の支出となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得にかかわる支出66百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、434百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フロー増加の主な要因は、社債の発行による収入588百万円であり、キャッシュ・フロー減少の主な要因は、社債の償還による支出522百万円、長期借入金の返済による支出400百万円、自己株式の取得による支出271百万円であります。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の経営成績は、売上高1,909百万円、経常利益24百万円、当期純損失43百万円となりました。

当連結会計年度の製品別売上高は次のとおりです。

電子部品検査装置事業としては、光源装置につきましては売上高1,218百万円となり、対象装置台数は98台となりました。当連結会計年度の売上高に占める割合は63.8%となります。

I Pモジュールにつきましては売上高90百万円となり、対象装置台数は19台となりました。当連結会計年度の売上高に占める割合は4.7%となります。

上記以外の装置、部品供給、ユニット供給、メンテナンス作業等の売上高は387百万円となり、当連結会計年度の売上高に占める割合は20.3%となります。

セキュリティ関連事業としては、売上高212百万円となりました。当連結会計年度の売上高に占める割合は11.2%となります。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は954百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率としては50.0%となります。

販売費及び一般管理費は941百万円となりました。この主な内容としては、研究開発費が153百万円、役員報酬が112百万円、給料手当が157百万円等であります。

この結果、営業利益は13百万円となり、売上高に対する営業利益の比率は0.7%となりました。

③ 営業外収益及び費用

営業外収益及び費用の純額は11百万円の利益となりました。これは、補助金収入が27百万円や為替差益が25百万円があったことによります。

この結果、経常利益は24百万円となり、売上高に対する経常利益の比率は1.3%となりました。

④ 特別利益及び損失

特別利益と特別損失の純額は7百万円の利益となりました。これは、製品保証引当金戻入益として5百万円発生したこと等によります。

この結果、税金等調整前当期純利益は32百万円となりました。

⑤ 当期純利益

当期純損失は43百万円となりました。この主な要因は、セキュリティ関連事業を行っている連結子会社B I Jにおいて、通期における利益を確保する見通しができなくなったために、税効果会計の見直しが必要となり、中間期に法人税等調整額として52百万円を計上したことによります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、熊本事業所に建設した新工場（熊本F A B）の主な設備投資は前連結会計年度においてはほぼ終了し、工具器具備品及び機械装置を中心として総額66百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度中におきまして、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却・除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、本社並びに熊本事業所において管理、営業、研究開発及び製造を行っており、主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年5月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社、工場及び研究所 (横浜市金沢区)	電子部品検査装置事業	総括業務施設及び検査用光源装置生産/研究設備等	9,113	44,449	23,918	—	77,482	40 [21]
熊本事業所 (熊本県合志市)	電子部品検査装置事業	I P モジュール及び光源装置生産設備等	328,975	67,328	19,431	100,982 (5,377)	516,718	29 [7]

- (注) 1. 生産能力に重要な影響を及ぼす設備の休止はありません。
 2. 本社の建物及び構築物の金額として表示されているものは、間仕切り等の建物附属設備であります。
 3. 従業員数欄の [] 内の数値は、年間の平均臨時従業員数を外書きしたものであります。
 4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
通信機器・コンピュータ	一式	5年	955	1,398	所有権移転外ファイナンス・リース
ソフトウェア	一式	5年	922	524	所有権移転外ファイナンス・リース

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
株式会社B I J	本社 (横浜市金沢区)	セキュリティ関連事業	器具備品、研究設備等	475	680	15,892	— —	17,048	5 [4]

- (注) 1. 生産能力に重要な影響を及ぼす設備の休止はありません。
 2. 本社の建物の金額として表示されているものは、間仕切り等の建物附属設備であります。
 3. 従業員数欄の [] 内の数値は、年間の平均臨時従業員数を外書きしたものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの 名称	平成19年5月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
電子部品検査装置事業	90	検査装置製造用装置、業務用情報機器及び情報システム	自己資金
セキュリティ関連事業	10	業務用情報機器及び情報システム	同上
合計	100		

(注) 当社グループの生産品目については、顧客ニーズにより生産していることもあり、生産能力の表示が困難であるため、完成後の能力の記載はしていません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	254,000
計	254,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年8月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	63,841	63,841	東京証券取引所 (マザーズ)	—
計	63,841	63,841	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

① 株主総会の特別決議（平成15年8月28日）

区分	事業年度末現在 (平成19年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年7月31日)
新株予約権の数（個）	69	69
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	138	138
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり340,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年9月1日～ 平成20年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 340,000 資本組入額 170,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

② 株主総会の特別決議（平成16年8月26日）

区分	事業年度末現在 (平成19年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年7月31日)
新株予約権の数（個）	235	235
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	235	235
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり159,000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年9月1日～ 平成21年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 159,000 資本組入額 79,500	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

③ 株主総会の特別決議（平成17年8月24日）

区分	事業年度末現在 (平成19年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年7月31日)
新株予約権の数（個）	335	335
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	335	335
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり219,000	同左
新株予約権の行使期間	平成19年9月1日～ 平成22年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 219,000 資本組入額 109,500	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い又は株式交換を行い完全親会社となる場合、当社は必要となる株式数の調整を行う。

2. 新株予約権発行後、当社普通株式の分割または併合が行われた場合には、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い又は株式交換を行い完全親会社となる場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調節されるものとする。

3. 権利行使の条件として以下の(1)から(3)までの条件を設けております。

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時において、当社もしくは当社の子会社・関連会社の取締役・監査役もしくは従業員たる地位にあることを要する。ただし、対象者である取締役又は監査役が任期満了により退任した場合及び対象者である従業員が定年退職した場合はこの限りではない。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。
- (3) その他の権利行使の条件は、本株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千 円)	資本準備金 残高 (千 円)
平成15年3月8日 (注) 1	1,700	14,700	249,645	509,645	249,645	440,645
平成15年4月8日 (注) 2	267	14,967	39,208	548,853	39,208	479,853
平成15年7月18日 (注) 3	14,967	29,934	—	548,853	—	479,853
平成15年9月30日 (注) 4	122	30,056	5,703	554,557	5,703	485,557
平成16年1月16日 (注) 5	30,056	60,112	—	554,557	—	485,557
平成16年3月3日 (注) 6	3,000	63,112	464,100	1,018,657	464,100	949,657
平成16年4月6日 (注) 7	500	63,612	77,350	1,096,007	77,350	1,027,007
平成16年9月30日 (注) 8	208	63,820	5,252	1,101,259	5,252	1,032,259
平成18年5月31日 (注) 9	4	63,824	101	1,101,360	101	1,032,360
平成18年10月31日 (注) 10	17	63,841	1,351	1,102,711	1,351	1,033,711

(注) 1. 有償一般募集 発行価額 293,700円 資本組入額 146,850円

2. 有償第三者割当 (割当先 U F J つばさ証券株式会社) 発行価格 316,800円 発行価額 293,700円 資本組入額 146,850円

3. 株式分割 1 : 2

4. 第1回新株引受権の権利行使 122株 権利行使価格 93,500円 資本組入額 46,750円

5. 株式分割 1 : 2

6. 有償一般募集 発行価額 309,400円 資本組入額 154,700円

7. 有償第三者割当 (割当先 U F J つばさ証券株式会社) 発行価額 309,400円 資本組入額 154,700円

8. 第1回新株予約権の権利行使 208株 権利行使価格 50,500円 資本組入額 25,250円

9. 第1回新株予約権の権利行使 4株 権利行使価格 50,500円 資本組入額 25,250円

10. 第3回新株予約権の権利行使 17株 権利行使価格 159,000円 資本組入額 79,500円

(5) 【所有者別状況】

平成19年5月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	5	18	54	16	1	7,120	7,214	—
所有株式数 (株)	—	748	1,196	1,052	1,546	1	59,298	63,841	—
所有株式数の 割合 (%)	—	1.17	1.87	1.65	2.42	0.00	92.89	100.00	—

(注) 1. 自己株式3,000株は、「個人その他」に3,000株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が16株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
木地 英雄	神奈川県三浦郡葉山町	14,203	22.24
栗村 昌昭	東京都世田谷区	3,547	5.55
吉田 文夫	静岡県浜松市中区	500	0.78
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	484	0.75
蓮見 正純	東京都世田谷区	480	0.75
株式会社横浜銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	417	0.65
木地 照子	神奈川県三浦郡葉山町	401	0.62
木地 伸雄	神奈川県三浦郡葉山町	400	0.62
木地 貴雄	神奈川県三浦郡葉山町	400	0.62
木地 千恵子	神奈川県三浦郡葉山町	400	0.62
計	—	21,232	33.25

(注) 上記のほか、自己株式が3,000株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年5月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 60,841	60,841	—
端株式	—	—	—
発行済株式総数	63,841	—	—
総株主の議決権	—	60,841	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が16株 (議決権16個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社インターアクション	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目1番地	3,000	—	3,000	4.70
計	—	3,000	—	3,000	4.70

(8) 【ストックオプション制度の内容】

① 平成15年8月28日に決議されたストックオプション制度

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成15年8月28日の第11期定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日に在籍する従業員に対し新株予約権を付与することを、平成15年8月28日の第11期定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年8月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役6名、当社従業員31名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

② 平成16年8月26日に決議されたストックオプション制度

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年8月26日の第12期定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日に在籍する従業員に対し新株予約権を付与することを、平成16年8月26日の第12期定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年8月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役6名、当社従業員44名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

③ 平成17年8月24日に決議されたストックオプション制度

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年8月24日の第13期定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日に在籍する従業員に対し新株予約権を付与することを、平成17年8月24日の第13期定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年8月24日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役4名、当社従業員39名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い又は株式交換を行い完全親会社となる場合、当社は必要となる株式数の調整を行う。

2. 各新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額（以下、「行使価額」という。）は、新株予約権発行日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）に付与株式数を乗じた金額とする。

なお、新株予約権発行後、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い又は株式交換を行い完全親会社となる場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調節されるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年10月13日) での決議状況 (取得期間 平成18年10月16日～平成19年1月15日)	1,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,000	167,093,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	32,907,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	0.00	16.45
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	0.00	16.45

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年1月24日) での決議状況 (取得期間 平成19年1月25日～平成19年4月24日)	1,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,000	104,346,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	45,654,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	0.00	30.44
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	0.00	30.44

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	3,000	—	3,000	—

3【配当政策】

当社は、安定した株主配当と企業価値の向上が、株主の皆様への重要な利益還元と考えております。今後の経営環境並びに長期事業展開に留意し、企業体質強化のための内部留保を十分行っていくと共に、安定的な配当を継続する方針です。内部留保資金につきましては、経営環境並びに長期事業展開に留意し、開発型ベンチャー企業である当社の今後の競争力強化のため、研究開発や新規事業の投資へ積極的に活用する方針です。

当社は、期末配当に加え、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に規定し、年2回の剰余金の配当を行うことができる旨を定めておりますが、当面は業績の変動等を考慮し、期末配当の年1回の剰余金の配当を行っていく所存であります。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記方針に基づき、当期の期末配当は、平成19年8月23日の第15期定時株主総会におきまして、1株につき500円と決議され、その総額は30,420,500円となりました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月
最高(円)	800,000	955,000 <input type="checkbox"/> 452,000	359,000	329,000	212,000
最低(円)	138,000	670,000 <input type="checkbox"/> 262,000	107,000	114,000	49,700

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所（マザーズ）におけるものであります。

2. □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

なお、平成15年5月31日現在の株主に対して、平成15年7月18日付をもって1株につき2株の割合の株式分割、平成15年11月30日現在の株主に対して、平成16年1月16日付をもって1株につき2株の割合の株式分割をそれぞれ行っております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年12月	平成19年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	155,000	112,000	104,000	95,900	75,500	74,500
最低(円)	95,500	84,800	90,100	70,200	49,700	54,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（マザーズ）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 CEO兼 COO	マーケティング 本部長、熊本事業 所長	木村 正雄	昭和28年3月12日生	昭和53年4月 昭和61年11月 平成17年5月 平成17年8月 平成17年9月 平成18年4月 平成18年8月 平成19年1月	株式会社アマダ入社 テラデザイン株式会社入社 当社入社営業本部長就任 当社常務取締役就任 当社マーケティング本部長就 任(現任) 当社熊本事業所長就任(現 任) 当社代表取締役社長兼COO 就任 当社代表取締役社長 CEO O兼COO就任(現任)	(注) 3	121
取締役副社長 CFO	経営企画室長	福田 剛	昭和22年5月21日生	昭和45年4月 平成13年3月 平成13年6月 平成13年8月 平成15年8月 平成16年5月 平成16年8月 平成18年4月 平成18年8月	山之内製薬株式会社入社 当社入社 当社管理本部長就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社営業本部長就任 当社取締役副社長就任 当社経営企画室長就任(現 任) 当社取締役副社長 CFO就 任(現任)	(注) 3	38
取締役		橘高 敏文	昭和24年3月5日生	昭和46年4月 平成17年8月 平成18年6月 平成18年8月	日本IBM株式会社大和研究 所(旧藤沢研究所)入社 ニスク株式会社設立 代表取締役社長就任(現 任) 株式会社BIJ代表取締役社 長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	—
取締役		栗村 昌昭	昭和27年2月19日生	昭和51年4月 平成3年3月 平成6年4月 平成12年2月 平成13年8月 平成14年6月 平成19年4月 平成19年8月	株式会社リコー入社 テラウェア株式会社代表取締 役就任(現任) 当社取締役社長就任 当社常務取締役就任 任満了により当社常務取締 役退任 シー・ピー・テレコム株式会 社代表取締役社長就任(現 任) 当社顧問就任 当社取締役就任(現任)	(注) 3	3,547

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		蓮見 正純	昭和31年12月7日生	昭和58年8月 青山監査法人入所 昭和61年3月 公認会計士登録 平成3年11月 山田&パートナーズ会計事務所入所 三優監査法人入所 平成8年6月 三優監査法人社員に就任 平成8年12月 株式会社プロジェクト設立 代表取締役役に就任(現任) 平成14年9月 税理士法人緑川・蓮見事務所設立 代表社員に就任(現任) 平成18年8月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	480
取締役		中瀧 明男	昭和37年3月21日生	昭和61年4月 日産自動車株式会社入社 平成12年8月 株式会社ジャストシステム入社 平成16年1月 株式会社アルゼ入社 平成16年9月 株式会社オープンループ入社 財務経理部長就任 平成18年12月 株式会社オープンループ経営企画部長兼財務経理部長就任(現任) 平成19年8月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	—
常勤監査役		小川 浩一	昭和18年2月15日生	昭和41年4月 株式会社横浜銀行入行 昭和59年3月 稲田堤支店支店長就任 平成4年1月 新宿新都心支店支店長就任 平成13年6月 横浜シーガル株式会社代表取締役社長就任 平成15年8月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	—
監査役		中村 芳樹	昭和26年6月22日生	昭和45年4月 大阪機工株式会社入社 昭和48年4月 自衛隊入隊 平成2年1月 西山宣之税理士事務所入所 平成4年5月 中村芳樹税理士事務所開業(現任) 平成5年10月 有限会社シーエーエム設立取締役社長就任(現任) 平成15年8月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	—
監査役		大橋 俊二	昭和32年6月13日生	平成9年3月 弁護士登録 清水規廣法律事務所勤務 平成12年7月 ゼネラル・コンサルティング・ファーム設立 平成15年8月 当社監査役就任(現任) 平成18年7月 法律事務所ユナイテッドブレインズ設立(現任)	(注) 4	—
計						4,186

- (注) 1. 取締役蓮見正純氏及び中瀧明男氏は、「会社法」第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役小川浩一、中村芳樹、大橋俊二の各氏は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成19年8月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年8月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

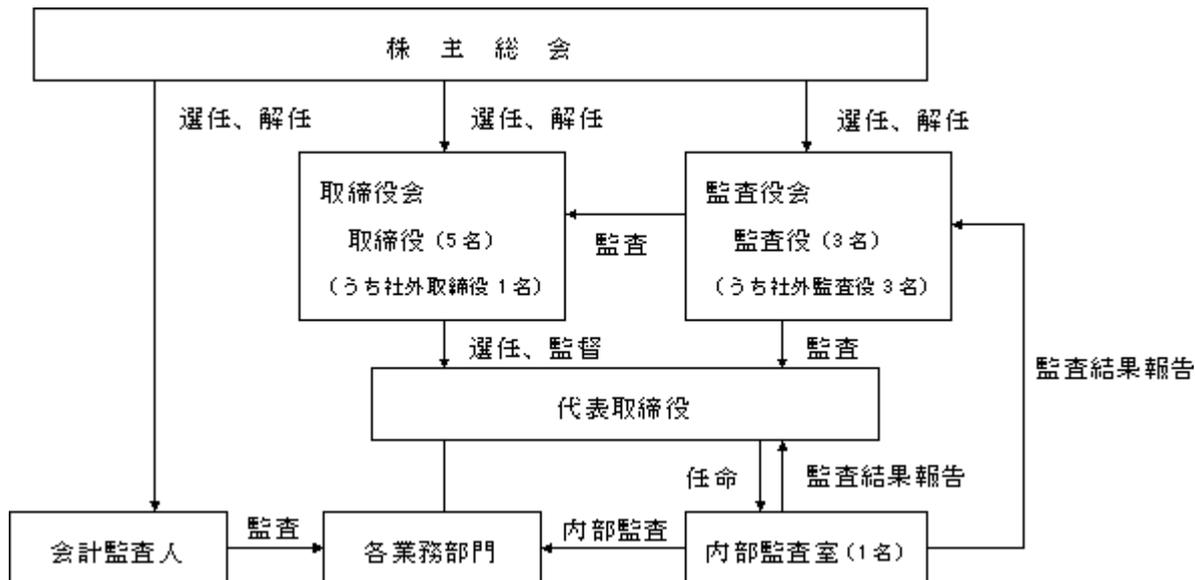
6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の実施においては、経営プロセスの透明化を図り、PLAN-DO-CHECKの経営サイクルにおいて、取締役及び従業員の行動が法令及び定款に適合し且つ効率のよいものとなるよう、努めています。当社は、当社が存在し、成長し続けることが可能となるためには、株主、従業員、取引先、地域住民などの全てをクライアントと認識し、これら全てのステークホルダーに対して社業を通じて貢献していくことが必要不可欠であると考えています。上記の基本的な考え方は、当社のみならず当社グループの会社にも共通したものです。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



・取締役会

取締役会は5名の取締役で構成され、月1度の定時取締役会の開催に加え、重要案件が生じたときには、都度臨時取締役会を開催しております。また、監査役3名も出席し、取締役の職務の執行を監督しております。取締役会への付議内容は、取締役会規程に定められた事項で迅速且つ的確に決議できる体制を整えております。

なお、当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

・監査役会

当社は第11期(平成15年5月期)末に、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」にいう「大会社」となりましたので、平成15年8月に監査役を1名増員し、3名(うち社外監査役3名)となっております。監査役会は、取締役会のみならず重要な会議に出席し、取締役の職務遂行を監督できる体制にあります。

・内部監査室

当社では、会社の業務及び財産の実態を監査し、経営の合理化、経営効率の向上及び資産の保全を行うために、各ラインとは独立した社長直轄の部局である内部監査室(1名)によって内部監査を実施しております。

内部監査室は、監査役会及び会計監査人と密接に連携をとり、意見交換を定期的の実施し、内部監査の質的向上に努めております。

・会計監査

当社の会計監査業務を執行した会計監査人は、公認会計士中本優司氏及び公認会計士丸亀哲也氏であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士1名であります。また、その監査業務の審査は他の公認会計士に委託されております。

・コンプライアンス

コンプライアンスにつきましては、基本方針を定め、役員及び従業員等がコンプライアンスを理解し、それに則った業務・運営をするよう努めております。コンプライアンス全体を統括する組織として、取締役社長を委員長とし、経営企画室に事務局を置く「コンプライアンス委員会」を設置しております。コンプライアンス委員会は、教育・研修を行い、コンプライアンスの理解を図っております。

また、当社は、社内においてコンプライアンス違反行為が起った、若しくは起りそうなときは、速やかに経営企画室長又は常勤監査役に相談・通報する体制を設けております。

(2) 当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役である蓮見正純氏は、平成19年8月24日現在当社株式を480株所有しております。

(3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

内部監査室は、平成18年から平成19年にかけて、社内の全部門（11部門）に対し各種社内規程の整備状況やその運用状況等についてそれぞれ内部監査を実施し、その結果を取締役社長へ報告しております。

(4) リスク管理体制の整備の状況

当社は、避けうるあらゆるリスクを未然に防ぐため、経営危機管理規程及び安全衛生管理規程等を設けております。役員及び従業員は、これらの規程に基づき、企業価値を高め、持続的発展可能な会社づくりに取り組んでおります。また、リスクの全社的対応は経営企画室が行い、各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門が行います。

リスクに際しては経営危機管理規程に基づいて対処し、有事においては取締役社長を本部長とする「緊急対策本部」が、危機管理にあたります。

(5) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

該当する関連事項はありません。

(6) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬は次のとおりであります。

	支給人員（名）	金額（千円）
取締役	5	65,630
社外取締役	1	2,700
監査役	—	—
社外監査役	3	7,200
計	9	75,530

(7) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額 8,000千円
上記以外の報酬の金額 1,500千円

(8) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年6月1日から平成18年5月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年6月1日から平成19年5月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成17年6月1日から平成18年5月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年6月1日から平成19年5月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年6月1日から平成18年5月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年6月1日から平成19年5月31日まで）の連結財務諸表並びに第14期事業年度（平成17年6月1日から平成18年5月31日まで）及び第15期事業年度（平成18年6月1日から平成19年5月31日まで）の財務諸表について、公認会計士 中本優司氏並びに公認会計士 丸亀哲也氏により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月31日)		当連結会計年度 (平成19年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,196,854		1,995,826		
2. 受取手形及び売掛金		1,015,140		512,686		
3. 有価証券		19,967		20,014		
4. たな卸資産		564,971		624,096		
5. 繰延税金資産		55,126		28,848		
6. その他		72,571		82,806		
7. 貸倒引当金		△242		△70		
流動資産合計		3,924,389	79.8	3,264,207	77.4	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	445,639		454,902		
減価償却累計額		41,145	404,494	68,670	386,232	
(2) 機械装置及び運搬具		204,463		188,028		
減価償却累計額		57,529	146,934	75,569	112,458	
(3) 工具器具備品		128,356		153,906		
減価償却累計額		65,561	62,795	94,204	59,701	
(4) 土地	※1		114,867		114,867	
(5) 建設仮勘定			8,012		30,558	
有形固定資産合計			737,103		703,818	16.7
2. 無形固定資産						
(1) その他			22,081		41,514	
無形固定資産合計			22,081		41,514	1.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			94,992		115,756	
(2) 長期貸付金			30,558		—	
(3) 繰延税金資産			45,750		2,756	
(4) その他			61,277		91,065	
投資その他の資産合計			232,578		209,578	4.9
固定資産合計			991,763		954,911	22.6
資産合計			4,916,152		4,219,118	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月31日)		当連結会計年度 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※1				
1. 買掛金		170,669		98,490	
2. 1年以内返済予定長期 借入金		380,012		359,178	
3. 1年以内償還予定社債		522,000		60,000	
4. 未払法人税等		138,560		180	
5. 製品保証引当金		7,567		15,755	
6. その他		155,231		123,474	
流動負債合計		1,374,039	27.9	657,078	15.6
II 固定負債	※1				
1. 社債		—		540,000	
2. 長期借入金		957,472		778,294	
3. 退職給付引当金		4,701		5,380	
4. その他		—		50	
固定負債合計		962,173	19.6	1,323,724	31.3
負債合計		2,336,212	47.5	1,980,802	46.9
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,101,360	22.4	1,102,711	26.1
2. 資本剰余金		1,032,360	21.0	1,033,711	24.5
3. 利益剰余金		612,472	12.4	537,383	12.8
4. 自己株式		△163,811	△3.3	△435,250	△10.3
株主資本合計		2,582,381	52.5	2,238,557	53.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		△2,441	△0.0	△241	△0.0
評価・換算差額等合計		△2,441	△0.0	△241	△0.0
純資産合計		2,579,940	52.5	2,238,315	53.1
負債純資産合計		4,916,152	100.0	4,219,118	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月 31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			2,090,415	100.0		1,909,144	100.0
II 売上原価			1,114,622	53.3		954,214	50.0
売上総利益			975,792	46.7		954,929	50.0
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		123,996			112,220		
2. 給料手当		118,777			157,839		
3. 退職給付費用		392			566		
4. 製品保証引当金繰入額		9,995			22,487		
5. 研究開発費	※1	131,817			153,911		
6. その他		435,306	820,286	39.3	494,640	941,665	49.3
営業利益			155,506	7.4		13,264	0.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3,714			6,107		
2. 受取配当金		0			0		
3. 為替差益		3,672			25,353		
4. 法人税等還付加算金		4,033			—		
5. 貸与資産貸料		—			14,665		
6. 補助金収入		—			27,813		
7. 雑収入		5,559	16,979	0.8	3,031	76,972	4.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		23,002			25,631		
2. 開業費償却		3,067			—		
3. 社債発行費		—			11,449		
4. 貸与資産諸経費		—			9,376		
5. 雑損失		4,595	30,665	1.4	18,973	65,431	3.4
経常利益			141,820	6.8		24,804	1.3
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		574			171		
2. 製品保証引当金戻入益		10,504			5,005		
3. 投資有価証券売却益		—	11,079	0.5	2,983	8,160	0.4
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	1,341	1,341	0.0	451	451	0.0
税金等調整前当期純利益			151,559	7.3		32,513	1.7
法人税、住民税及び事業税		133,801			8,420		
法人税等調整額		△78,711	55,089	2.7	67,769	76,190	4.0
当期純利益又は当期純損失(△)			96,469	4.6		△43,676	△2.3

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年5月31日 残高 (千円)	1,101,259	1,032,259	523,540	△163,811	2,493,248
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	101	101			202
剰余金の配当(注)			△7,538		△7,538
当期純利益			96,469		96,469
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	101	101	88,931	—	89,133
平成18年5月31日 残高 (千円)	1,101,360	1,032,360	612,472	△163,811	2,582,381

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成17年5月31日 残高 (千円)	△1,465	△1,465	2,491,782
連結会計年度中の変動額			
新株の発行		—	202
剰余金の配当(注)		—	△7,538
当期純利益		—	96,469
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)	△976	△976	△976
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△976	△976	88,157
平成18年5月31日 残高 (千円)	△2,441	△2,441	2,579,940

(注)平成17年8月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日 残高 (千円)	1,101,360	1,032,360	612,472	△163,811	2,582,381
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,351	1,351			2,703
剰余金の配当			△31,412		△31,412
当期純損失			△43,676		△43,676
自己株式の増加				△271,439	△271,439
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,351	1,351	△75,088	△271,439	△343,824
平成19年5月31日 残高 (千円)	1,102,711	1,033,711	537,383	△435,250	2,238,557

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年5月31日 残高 (千円)	△2,441	△2,441	2,579,940
連結会計年度中の変動額			
新株の発行		—	2,703
剰余金の配当		—	△31,412
当期純損失		—	△43,676
自己株式の増加		—	△271,439
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	2,200	2,200	2,200
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	2,200	2,200	△341,624
平成19年5月31日 残高 (千円)	△241	△241	2,238,315

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		151,559	32,513
減価償却費		85,500	96,392
貸倒引当金の減少額		△574	△171
製品保証引当金の増加額 (△減少額)		△6,547	8,188
退職給付引当金の増加額		811	679
受取利息及び受取配当金		△3,714	△6,107
支払利息及び保証料		25,887	28,306
新株発行費		10	—
株式交付費		—	1,019
社債発行費		—	11,449
為替差損 (△差益)		441	△16,969
有形固定資産除却損		1,341	451
投資有価証券売却益		—	△2,983
売上債権の減少額 (△増加額)		△282,742	502,168
たな卸資産の増加額		△41,152	△63,006
仕入債務の増加額 (△減少額)		16,022	△31,187
その他資産・負債増減額		65,318	△24,072
小計		12,161	536,670
利息及び配当金の受取額		3,699	6,318
利息の支払額及び保証料の支払額		△23,745	△25,340
法人税等の還付額 (△支払額)		161,984	△204,249
営業活動によるキャッシュ・フロー		154,101	313,398

		前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△42,404	△2,437
定期預金の払戻による収入		33,621	3,600
有形固定資産の取得による支出		△294,514	△66,749
有形固定資産の売却による収入		—	1,070
無形固定資産の取得による支出		△11,846	△23,001
投資有価証券の取得による支出		△39,272	△59,601
投資有価証券の売却による収入		6,210	46,767
敷金の差入れによる支出		△18,487	—
敷金の回収による収入		—	9,372
貸付けによる支出		△34,881	—
貸付金の回収による収入		3,600	40,026
その他		△6,524	△41,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		△404,498	△92,791
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		—	50,000
短期借入金の返済による支出		—	△50,000
長期借入れによる収入		400,000	200,000
長期借入金の返済による支出		△305,042	△400,012
社債の発行による収入		—	588,550
社債の償還による支出		△64,000	△522,000
株式の発行による収入		191	1,683
自己株式の取得による支出		—	△271,439
配当金の支払額		△7,396	△31,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		23,752	△434,303
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		761	13,830
V 現金及び現金同等物の減少額		△225,883	△199,864
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,367,711	2,141,828
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,141,828	1,941,963

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社B I J 上記の株式会社B I Jについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社B I J
2. 持分法の適用に関する事項	該当ありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ たな卸資産 製品・仕掛品 主として個別法による原価法を採用しております。</p> <p>原材料 月次総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ハ デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>イ たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>ロ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ハ デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法（ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法（ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定率法又は旧定額法によっております。 また、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 製品保証引当金 製品等のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づき、退職金規程による連結会計年度末自己都合要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 製品保証引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(5) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の 方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) 繰延資産の処理方法	<p>イ 開業費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>ロ _____</p>	<p>イ _____</p> <p>ロ 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
(8) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事 項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金 の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>
	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、連結キャッシュ・フロー計算書上、前連結会計年度まで「新株発行費」として表示していたものは当連結会計年度より「株式交付費」として表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年5月31日)	当連結会計年度 (平成19年5月31日)												
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">115,355千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">100,982千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,338千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済 予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">130,008千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">345,816千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">475,824千円</td> </tr> </table> <p>なお、根抵当権設定により実際担保されている債務の極度額は100,000千円であります。</p> <p>2 _____</p>	建物	115,355千円	土地	100,982千円	計	216,338千円	1年以内返済 予定長期借入金	130,008千円	長期借入金	345,816千円	計	475,824千円	<p>※1 _____</p> <p>2 輸出手形割引高 67,894千円</p>
建物	115,355千円												
土地	100,982千円												
計	216,338千円												
1年以内返済 予定長期借入金	130,008千円												
長期借入金	345,816千円												
計	475,824千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				
<p>※1 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">131,817千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損は、構築物1,126千円及び工具器具備品215千円であります。</p>	一般管理費に含まれる研究開発費	131,817千円	<p>※1 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">153,911千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損は、工具器具備品451千円であります。</p>	一般管理費に含まれる研究開発費	153,911千円
一般管理費に含まれる研究開発費	131,817千円				
一般管理費に含まれる研究開発費	153,911千円				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	63,820	4	—	63,824
合計	63,820	4	—	63,824
自己株式				
普通株式	1,000	—	—	1,000
合計	1,000	—	—	1,000

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加4株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年8月24日 定時株主総会	普通株式	7,538	120	平成17年5月31日	平成17年8月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月24日 定時株主総会	普通株式	31,412	利益剰余金	500	平成18年5月31日	平成18年8月25日

当連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注1）	63,824	17	—	63,841
合計	63,824	17	—	63,841
自己株式				
普通株式（注2）	1,000	2,000	—	3,000
合計	1,000	2,000	—	3,000

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加17株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,000株は、取締役会決議に基づく取得による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月24日 定時株主総会	普通株式	31,412	500	平成18年5月31日	平成18年8月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月23日 定時株主総会	普通株式	30,420	利益剰余金	500	平成19年5月31日	平成19年8月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年5月31日 現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年5月31日 現在)
現金及び預金勘定の期末残高 2,196,854千円	現金及び預金勘定の期末残高 1,995,826千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△55,026千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△53,863千円</u>
現金及び現金同等物の期末残高 <u>2,141,828千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高 <u>1,941,963千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,843</td> <td>5,632</td> <td>2,211</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,806</td> <td>2,601</td> <td>1,205</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,650</td> <td>8,233</td> <td>3,416</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	7,843	5,632	2,211	ソフトウェア	3,806	2,601	1,205	合計	11,650	8,233	3,416	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,422</td> <td>3,095</td> <td>1,326</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,806</td> <td>3,362</td> <td>444</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,228</td> <td>6,458</td> <td>1,770</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	4,422	3,095	1,326	ソフトウェア	3,806	3,362	444	合計	8,228	6,458	1,770
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	7,843	5,632	2,211																														
ソフトウェア	3,806	2,601	1,205																														
合計	11,650	8,233	3,416																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	4,422	3,095	1,326																														
ソフトウェア	3,806	3,362	444																														
合計	8,228	6,458	1,770																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
一年以内 1,742千円	一年以内 1,449千円																																
一年超 1,922千円	一年超 473千円																																
合計 3,665千円	合計 1,922千円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 2,486千円	支払リース料 1,877千円																																
減価償却費相当額 2,215千円	減価償却費相当額 1,645千円																																
支払利息相当額 233千円	支払利息相当額 135千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年5月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	—	—	—
債券	13,376	13,685	308
その他	—	—	—
小計	13,376	13,685	308
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	14,254	12,357	△1,896
その他	41,478	38,949	△2,529
小計	55,732	51,306	△4,425
合計	69,108	64,992	△4,116

(注) 当社及び連結子会社では「その他有価証券」について、金融商品会計に係る会計基準に基づき、簿価に比べ時価が30%以上下落した銘柄につき減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
中期国債ファンド	19,967
非上場株式	30,000

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
その他	—	12,357	—	13,685
その他	—	—	29,641	—
計	—	12,357	29,641	13,685

当連結会計年度（平成19年5月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	41,070	42,196	1,125
小計	41,070	42,196	1,125
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	14,254	12,715	△1,538
その他	—	—	—
小計	14,254	12,715	△1,538
合計	55,324	54,911	△412

(注) 当社及び連結子会社では「その他有価証券」について、金融商品会計に係る会計基準に基づき、簿価に比べ時価が30%以上下落した銘柄につき減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
46,360	2,983	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
中期国債ファンド	20,014
非上場外国債券	60,845

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
債券				
その他	—	12,715	—	—
その他	—	—	32,445	—
計	—	12,715	32,445	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)
<p>(1) 取引の内容 為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替相場及び金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建取引による為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、また、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、また、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い国内の金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年5月31日現在）

デリバティブ取引には全てヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はありません。

当連結会計年度（平成19年5月31日現在）

デリバティブ取引には全てヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はありません。

（退職給付関係）

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年5月31日)	当連結会計年度 (平成19年5月31日)
退職給付債務（千円）	4,701	5,380
退職給付引当金（千円）	4,701	5,380

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
退職給付費用（千円）	1,048	1,290
勤務費用（千円）	1,048	1,290

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役6名、当社従業員17名	当社取締役6名、当社従業員31名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 256株	普通株式 300株
付与日	平成14年8月30日	平成16年2月24日
権利確定条件	特に付されておりません。	特に付されておりません。
対象勤務期間	特に定めはありません。	特に定めはありません。
権利行使期間	平成16年9月1日～平成19年8月31日	平成17年9月1日～平成20年8月31日

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役6名、当社従業員44名	当社取締役4名、当社従業員39名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 500株	普通株式 500株
付与日	平成17年4月25日	平成18年4月14日
権利確定条件	特に付されておりません。	特に付されておりません。
対象勤務期間	特に定めはありません。	特に定めはありません。
権利行使期間	平成18年9月1日～平成21年8月31日	平成19年9月1日～平成22年8月31日

(注) 付与後に実施された株式分割を考慮した上で、株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成18年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	4	284
権利確定	—	—
権利行使	4	—
失効	—	52
未行使残	—	232

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	500	—
付与	—	500
失効	110	7
権利確定	—	—
未確定残	390	493
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

②単価情報

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	50,500	340,000
行使時平均株価 (円)	159,000	—
公平な評価単価 (付与日) (円)	—	—

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	159,000	219,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公平な評価単価 (付与日) (円)	—	—

当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役6名、当社従業員31名	当社取締役6名、当社従業員44名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 300株	普通株式 500株
付与日	平成16年2月24日	平成17年4月25日
権利確定条件	特に付されていません。	特に付されていません。
対象勤務期間	特に定めはありません。	特に定めはありません。
権利行使期間	平成17年9月1日～平成20年8月31日	平成18年9月1日～平成21年8月31日

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役4名、当社従業員39名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 500株
付与日	平成18年4月14日
権利確定条件	特に付されていません。
対象勤務期間	特に定めはありません。
権利行使期間	平成19年9月1日～平成22年8月31日

(注) 付与後に実施された株式分割を考慮した上で、株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成19年5月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成15年ストックオプション	平成16年ストックオプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	390
付与	—	—
失効	—	2
権利確定	—	388
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	232	—
権利確定	—	388
権利行使	—	17
失効	94	136
未行使残	138	235

	平成17年ストックオプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	493
付与	—
失効	158
権利確定	—
未確定残	335
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	340,000	159,000
行使時平均株価 (円)	—	168,000
公平な評価単価 (付与日) (円)	—	—

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	219,000
行使時平均株価 (円)	—
公平な評価単価 (付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年5月31日)	当連結会計年度 (平成19年5月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,125千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">13,603千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金否認</td><td style="text-align: right;">3,072千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,898千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,689千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,674千円</td></tr> <tr><td>研究開発費否認</td><td style="text-align: right;">25,977千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">38,867千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,308千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,217千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収入金否認</td><td style="text-align: right;">△339千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△339千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">100,877千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">55,126千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">45,750千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">△8.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.4%</td></tr> </table>	未払事業税	12,125千円	未払賞与	13,603千円	製品保証引当金否認	3,072千円	退職給付引当金限度超過額	1,898千円	投資有価証券評価損否認	2,689千円	その他有価証券評価差額金	1,674千円	研究開発費否認	25,977千円	繰越欠損金	38,867千円	その他	1,308千円	繰延税金資産合計	101,217千円	未収入金否認	△339千円	繰延税金負債合計	△339千円	繰延税金資産の純額	100,877千円	流動資産－繰延税金資産	55,126千円	固定資産－繰延税金資産	45,750千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	住民税均等割等	2.5%	法人税額特別控除	△8.4%	その他	△0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">17,578千円</td></tr> <tr><td>研究開発費否認</td><td style="text-align: right;">9,103千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金否認</td><td style="text-align: right;">6,396千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,184千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">51,176千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,927千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,367千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△54,524千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35,843千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△3,873千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△365千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,238千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">31,604千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">28,848千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,756千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">14.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">13.9%</td></tr> <tr><td>法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">△1.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">167.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">234.3%</td></tr> </table>	未払賞与	17,578千円	研究開発費否認	9,103千円	製品保証引当金否認	6,396千円	退職給付引当金限度超過額	2,184千円	繰越欠損金	51,176千円	その他	3,927千円	繰延税金資産小計	90,367千円	評価性引当額	△54,524千円	繰延税金資産合計	35,843千円	未収事業税	△3,873千円	その他有価証券評価差額金	△365千円	繰延税金負債合計	△4,238千円	繰延税金資産の純額	31,604千円	流動資産－繰延税金資産	28,848千円	固定資産－繰延税金資産	2,756千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	14.3%	住民税均等割等	13.9%	法人税額特別控除	△1.9%	評価性引当額の増減	167.7%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	234.3%
未払事業税	12,125千円																																																																																										
未払賞与	13,603千円																																																																																										
製品保証引当金否認	3,072千円																																																																																										
退職給付引当金限度超過額	1,898千円																																																																																										
投資有価証券評価損否認	2,689千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,674千円																																																																																										
研究開発費否認	25,977千円																																																																																										
繰越欠損金	38,867千円																																																																																										
その他	1,308千円																																																																																										
繰延税金資産合計	101,217千円																																																																																										
未収入金否認	△339千円																																																																																										
繰延税金負債合計	△339千円																																																																																										
繰延税金資産の純額	100,877千円																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	55,126千円																																																																																										
固定資産－繰延税金資産	45,750千円																																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%																																																																																										
住民税均等割等	2.5%																																																																																										
法人税額特別控除	△8.4%																																																																																										
その他	△0.9%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4%																																																																																										
未払賞与	17,578千円																																																																																										
研究開発費否認	9,103千円																																																																																										
製品保証引当金否認	6,396千円																																																																																										
退職給付引当金限度超過額	2,184千円																																																																																										
繰越欠損金	51,176千円																																																																																										
その他	3,927千円																																																																																										
繰延税金資産小計	90,367千円																																																																																										
評価性引当額	△54,524千円																																																																																										
繰延税金資産合計	35,843千円																																																																																										
未収事業税	△3,873千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△365千円																																																																																										
繰延税金負債合計	△4,238千円																																																																																										
繰延税金資産の純額	31,604千円																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	28,848千円																																																																																										
固定資産－繰延税金資産	2,756千円																																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.3%																																																																																										
住民税均等割等	13.9%																																																																																										
法人税額特別控除	△1.9%																																																																																										
評価性引当額の増減	167.7%																																																																																										
その他	△0.3%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	234.3%																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

	電子部品 検査装置事業 (千円)	セキュリティ 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,059,785	30,630	2,090,415	—	2,090,415
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,452	50	1,502	(1,502)	—
計	2,061,237	30,680	2,091,917	(1,502)	2,090,415
営業費用	1,337,559	153,173	1,490,732	444,177	1,934,909
営業利益（又は営業損失△）	723,678	△122,493	601,185	(445,679)	155,506
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	4,693,232	222,920	4,916,152	—	4,916,152
減価償却費	71,708	13,791	85,500	—	85,500
資本的支出	278,228	38,372	316,600	—	316,600

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子部品検査装置事業	光源装置、IPモジュール、カメラモジュール検査システム
セキュリティ関連事業	光応用センサー製品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	444,177	親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

	電子部品 検査装置事業 (千円)	セキュリティ 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,696,285	212,858	1,909,144	—	1,909,144
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,716	143,000	150,716	(150,716)	—
計	1,704,001	355,858	2,059,860	(150,716)	1,909,144
営業費用	1,211,653	346,312	1,557,966	337,913	1,895,879
営業利益	492,347	9,546	501,894	(488,629)	13,264
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	3,769,071	246,108	4,015,180	203,938	4,219,118
減価償却費	60,306	14,335	74,641	21,750	96,392
資本的支出	80,124	10,756	90,880	—	90,880

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子部品検査装置事業	光源装置、IPモジュール、カメラモジュール検査システム
セキュリティ関連事業	光応用センサー製品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	488,663	親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は263,904千円であり、その主なものは当社での
余資運用資金(預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

	アジア	北米	計
I 海外売上高（千円）	202,800	14,029	216,830
II 連結売上高（千円）	—	—	2,090,415
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.7	0.7	10.4

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア・・・・・・中国、台湾、韓国、マレーシア
 (2) 北 米・・・・・・アメリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高（千円）	346,621	107,986	17,865	472,473
II 連結売上高（千円）	—	—	—	1,909,144
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.1	5.7	0.9	24.7

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア・・・・・・中国、台湾、韓国、シンガポール
 (2) 北 米・・・・・・アメリカ
 (3) 欧 州・・・・・・フランス、イタリア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額	41,066円15銭	36,789円60銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△)	1,535円65銭	△705円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	1,534円55銭	なお、潜在株式は存在するものの1株 当たり当期純損失であるため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	96,469	△43,676
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	96,469	△43,676
普通株式の期中平均株式数(株)	62,820	61,900
普通株式の増加数(株) (うち新株予約権)	45 (45)	— (—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	平成15年8月28日の定時株主 総会において決議された新株予 約権116個(普通株式232株) 平成17年8月24日の定時株主 総会において決議された新株予 約権493個(普通株式493株) なお、新株予約権の概要は 「第4提出会社の状況 1. 株 式等の状況 (2) 新株予約権 等の状況」に記載のとおりであ ります。	平成15年8月28日の定時株主 総会において決議された新株予 約権69個(普通株式138株) 平成16年8月26日の定時株主 総会において決議された新株予 約権235個(普通株式235株) 平成17年8月24日の定時株主 総会において決議された新株予 約権335個(普通株式335株) なお、新株予約権の概要は 「第4提出会社の状況 1. 株 式等の状況 (2) 新株予約権等 の状況」に記載のとおりであり ます。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
子会社の増資 平成18年6月26日開催の取締役会決議に基づき、当 社子会社である株式会社B I Jに対する増資払込み (80百万円)を7月14日に実施いたしました。 今回の増資は、株式会社B I Jの自己資本の充実及 び財務内容の健全化を目的としております。	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)インター アクション	第1回無担保社債	平成14.2.25	150,000	— (—)	1.07	なし	平成19.2.23
(株)インター アクション	第2回無担保社債	平成16.3.30	300,000	— (—)	0.49	なし	平成19.3.30
(株)インター アクション	第3回無担保社債	平成16.3.30	72,000	— (—)	0.50	なし	平成19.3.30
(株)インター アクション	第4回無担保社債	平成18.12.29	—	300,000 (—)	1.24	なし	平成21.12.29
(株)インター アクション	第5回無担保社債	平成18.12.29	—	300,000 (60,000)	1.35	なし	平成23.12.29
合計	—	—	522,000	600,000 (60,000)	—	—	—

(注) 1. ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000	60,000	360,000	60,000	60,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	380,012	359,178	1.6	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	957,472	778,294	1.6	平成21年6月～ 平成23年11月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	1,337,484	1,137,472	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	370,012	298,282	90,000	20,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		2,123,672		1,849,164		
2 受取手形		1,560		—		
3 売掛金		1,013,422		491,424		
4 有価証券		19,967		20,014		
5 製品		60,669		54,467		
6 原材料		214,010		289,008		
7 仕掛品		244,917		209,081		
8 貯蔵品		3,008		2,005		
9 前渡金		40,991		—		
10 前払費用		7,933		8,280		
11 繰延税金資産		41,887		28,848		
12 短期貸付金	※2	—		83,900		
13 未収法人税等		—		57,483		
14 その他		35,767		10,695		
15 貸倒引当金		△242		△70		
流動資産合計		3,807,567	79.2	3,104,303	74.3	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	429,109		438,371		
減価償却累計額		35,225	393,883	60,327	378,044	
(2) 構築物		14,375		14,375		
減価償却累計額		4,784	9,590	6,664	7,711	
(3) 機械装置		184,515		168,074		
減価償却累計額		49,197	135,317	65,209	102,864	
(4) 車両運搬具		18,587		18,593		
減価償却累計額		7,969	10,617	9,678	8,914	
(5) 工具器具備品		96,193		115,951		
減価償却累計額		54,736	41,456	72,142	43,809	
(6) 土地	※1		114,867		114,867	
(7) 建設仮勘定			8,012		30,558	
有形固定資産合計			713,745		686,769	16.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 特許権		109		107	
(2) 商標権		908		554	
(3) 意匠権		100		50	
(4) ソフトウェア		14,713		29,298	
(5) 電話加入権		233		233	
(6) その他		4,770		7,133	
無形固定資産合計		20,836	0.4	37,377	0.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		86,954		107,800	
(2) 関係会社株式		30,000		110,000	
(3) 出資金		10		10	
(4) 長期貸付金		30,558		—	
(5) 関係会社長期貸付金		57,230		38,630	
(6) 長期前払費用		1,842		39,751	
(7) 繰延税金資産		6,334		2,219	
(8) 敷金		37,616		37,616	
(9) 保険積立金		12,411		13,620	
(10) その他		15		58	
投資その他の資産合計		262,974	5.5	349,706	8.4
固定資産合計		997,555	20.8	1,073,854	25.7
資産合計		4,805,123	100.0	4,178,157	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		168,114		70,310	
2 一年以内返済予定長期 借入金	※1	340,012		319,178	
3 一年以内償還予定社債		522,000		60,000	
4 未払金		104,233		80,141	
5 未払費用		1,627		3,736	
6 未払法人税等		138,406		—	
7 前受金		20,439		26,144	
8 預り金		6,872		5,600	
9 製品保証引当金		7,567		15,755	
10 その他		17,380		—	
流動負債合計		1,326,652	27.6	580,866	13.9
II 固定負債					
1 社債		—		540,000	
2 長期借入金	※1	817,472		678,294	
3 退職給付引当金		4,630		5,284	
4 その他		—		50	
固定負債合計		822,102	17.1	1,223,628	29.3
負債合計		2,148,754	44.7	1,804,495	43.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			1,101,360	22.9	1,102,711	26.4
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,032,360			1,033,711	
資本剰余金合計			1,032,360	21.5	1,033,711	24.7
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		2,600			2,600	
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		685,571			669,353	
利益剰余金合計			688,171	14.3	671,953	16.1
4 自己株式			△163,811	△3.4	△435,250	△10.4
株主資本合計			2,658,081	55.3	2,373,127	56.8
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		△1,712			535	
評価・換算差額等合計			△1,712	△0.0	535	0.0
純資産合計			2,656,368	55.3	2,373,662	56.8
負債純資産合計			4,805,123	100.0	4,178,157	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高							
1 製品売上高			2,089,237	100.0	1,853,701	100.0	
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高		91,360			60,669		
2 当期製品製造原価		1,096,618			1,006,665		
合計		1,187,979			1,067,334		
3 期末製品たな卸高		60,669	1,127,309	54.0	54,467	1,012,867	54.6
売上総利益			961,927	46.0		840,833	45.4
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		82,680			75,530		
2 給料手当		102,866			142,418		
3 賞与		24,207			36,633		
4 退職給付費用		365			521		
5 販売手数料		58,731			55,812		
6 旅費交通費		64,343			65,574		
7 賃借料		23,521			35,604		
8 支払手数料		57,910			60,901		
9 減価償却費		23,868			25,751		
10 製品保証引当金繰入額		9,995			22,487		
11 研究開発費	※2	102,308			140,514		
12 その他		136,003	686,801	32.8	169,605	831,355	44.9
営業利益			275,126	13.2		9,478	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益	※ 1						
1 受取利息		2,657		3,472			
2 有価証券利息		2,833		3,676			
3 受取配当金		0		0			
4 為替差益		3,672		25,394			
5 法人税等還付加算金		4,033		—			
6 貸与資産貸貸料		—		14,665			
7 補助金収入		—		27,813			
8 雑収入	5,531	18,729	0.9	2,303	77,326	4.2	
V 営業外費用							
1 支払利息		17,745		17,029			
2 社債利息		3,620		5,874			
3 支払保証料		2,885		2,674			
4 新株発行費		10		—			
5 株式交付費		—		644			
6 社債発行費		—		11,449			
7 貸与資産諸費用		—		9,376			
8 雑損失		222	24,484	1.2	8,522	55,571	3.0
経常利益			269,371	12.9		31,233	1.7
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		574		171			
2 製品保証引当金戻入益		10,504		5,005			
3 投資有価証券売却益		—	11,079	0.5	2,983	8,160	0.4
VII 特別損失	※ 3						
1 固定資産除却損		1,204	1,204	0.0	451	451	0.0
税引前当期純利益			279,246	13.4		38,941	2.1
法人税、住民税及び事業税		133,636			8,130		
法人税等調整額		△26,559	107,076	5.2	15,617	23,748	1.3
当期純利益		172,169	8.2		15,193	0.8	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	396,533	32.2	313,091	26.3
II 労務費		314,799	25.6	336,871	28.3
III 外注加工費		369,671	30.0	396,717	33.4
IV 経費		150,125	12.2	142,997	12.0
当期総製造費用		1,231,129	100.0	1,189,679	100.0
期首仕掛品たな卸高		242,161		244,917	
他勘定受入高		10,935		16,289	
合計		1,484,225		1,450,886	
期末仕掛品たな卸高		244,917		209,081	
他勘定振替高		※2	142,690		235,139
当期製品製造原価		1,096,618		1,006,665	

(注)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
※1 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。		※1 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。	
旅費交通費	28,142千円	減価償却費	39,737千円
運賃	28,250千円	旅費交通費	25,918千円
賃借料	24,151千円	賃借料	23,089千円
※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
機械装置	19,511千円	機械装置	14,771千円
建設仮勘定	4,071千円	建設仮勘定	11,606千円
販売費及び一般管理費	116,530千円	販売費及び一般管理費	205,767千円
その他	2,577千円	その他	2,995千円
3 原価計算の方法		3 原価計算の方法	
実際原価による個別原価計算を実施しております。		同左	

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年5月31日 残高 (千円)	1,101,259	1,032,259	1,032,259	2,600	520,940	523,540	△163,811	2,493,248
事業年度中の変動額								
新株の発行	101	101	101					202
剰余金の配当(注)					△7,538	△7,538		△7,538
当期純利益					172,169	172,169		172,169
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	101	101	101	—	164,630	164,630	—	164,832
平成18年5月31日 残高 (千円)	1,101,360	1,032,360	1,032,360	2,600	685,571	688,171	△163,811	2,658,081

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成17年5月31日 残高 (千円)	△1,465	△1,465	2,491,782
事業年度中の変動額			
新株の発行		—	202
剰余金の配当(注)		—	△7,538
当期純利益		—	172,169
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△247	△247	△247
事業年度中の変動額合計 (千円)	△247	△247	164,585
平成18年5月31日 残高 (千円)	△1,712	△1,712	2,656,368

(注)平成17年8月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年5月31日 残高 (千円)	1,101,360	1,032,360	1,032,360	2,600	685,571	688,171	△163,811	2,658,081
事業年度中の変動額								
新株の発行	1,351	1,351	1,351					2,703
剰余金の配当					△31,412	△31,412		△31,412
当期純利益					15,193	15,193		15,193
自己株式の取得							△271,439	△271,439
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,351	1,351	1,351	-	△16,218	△16,218	△271,439	△284,954
平成19年5月31日 残高 (千円)	1,102,711	1,033,711	1,033,711	2,600	669,353	671,953	△435,250	2,373,127

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年5月31日 残高 (千円)	△1,712	△1,712	2,656,368
事業年度中の変動額			
新株の発行		-	2,703
剰余金の配当		-	△31,412
当期純利益		-	15,193
自己株式の取得		-	△271,439
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	2,247	2,247	2,247
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,247	2,247	△282,706
平成19年5月31日 残高 (千円)	535	535	2,373,662

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。	(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	時価のないもの 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 製品、仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	(1) 製品、仕掛品 同左
	(2) 原材料 月次総平均法による原価法を採用しております。	(2) 原材料 同左
	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。
	なお、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。	なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定率法又は旧定額法によっております。
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左
	なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	また、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
5 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) _____	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 製品保証引当金 製品等のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づき、退職金規程による期末自己都合要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約毎に行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針 第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,656,368千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、損益計算書上、前事業年度まで「新株発行費」として表示していたものは当事業年度より「株式交付費」として表示しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は当期において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「短期貸付金」は31,519千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年5月31日)	当事業年度 (平成19年5月31日)																								
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">115,355千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">100,982千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,338千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済 予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">130,008千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">345,816千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">475,824千円</td> </tr> </table> <p>なお、根抵当権設定により実際担保されている債務の極度額は100,000千円であります。</p> <p>※2 _____</p> <p>3 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額(千円)</th> <th style="width: 60%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)B I J</td> <td style="text-align: center;">180,000</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 _____</p>	建物	115,355千円	土地	100,982千円	計	216,338千円	1年以内返済 予定長期借入金	130,008千円	長期借入金	345,816千円	計	475,824千円	保証先	金額(千円)	内容	(株)B I J	180,000	借入金	<p>※1 _____</p> <p>※2 関係会社に対する資産 短期貸付金 78,600千円</p> <p>3 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額(千円)</th> <th style="width: 60%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)B I J</td> <td style="text-align: center;">140,000</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 輸出手形割引高 67,894千円</p>	保証先	金額(千円)	内容	(株)B I J	140,000	借入金
建物	115,355千円																								
土地	100,982千円																								
計	216,338千円																								
1年以内返済 予定長期借入金	130,008千円																								
長期借入金	345,816千円																								
計	475,824千円																								
保証先	金額(千円)	内容																							
(株)B I J	180,000	借入金																							
保証先	金額(千円)	内容																							
(株)B I J	140,000	借入金																							

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>※1 関係会社との取引 関係会社よりの受取利息 2,017千円</p> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 102,308千円</p> <p>※3 固定資産除却損は、構築物1,126千円及び工具器具備品78千円であります。</p>	<p>※1 関係会社との取引 関係会社よりの受取利息 1,624千円</p> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 140,514千円</p> <p>※3 固定資産除却損は、工具器具備品451千円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	1,000	—	—	1,000
合計	1,000	—	—	1,000

当事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式 (注)	1,000	2,000	—	3,000
合計	1,000	2,000	—	3,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,000株は、取締役会決議に基づく取得による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,843</td> <td>5,632</td> <td>2,211</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,806</td> <td>2,601</td> <td>1,205</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,650</td> <td>8,233</td> <td>3,416</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	7,843	5,632	2,211	ソフトウェア	3,806	2,601	1,205	合計	11,650	8,233	3,416	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,422</td> <td>3,095</td> <td>1,326</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,806</td> <td>3,362</td> <td>444</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,228</td> <td>6,458</td> <td>1,770</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	4,422	3,095	1,326	ソフトウェア	3,806	3,362	444	合計	8,228	6,458	1,770
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	7,843	5,632	2,211																														
ソフトウェア	3,806	2,601	1,205																														
合計	11,650	8,233	3,416																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	4,422	3,095	1,326																														
ソフトウェア	3,806	3,362	444																														
合計	8,228	6,458	1,770																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
一年以内 1,742千円	一年以内 1,449千円																																
一年超 1,922千円	一年超 473千円																																
合計 3,665千円	合計 1,922千円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 2,486千円	支払リース料 1,877千円																																
減価償却費相当額 2,215千円	減価償却費相当額 1,645千円																																
支払利息相当額 233千円	支払利息相当額 135千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年5月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式のうち、時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年5月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式のうち、時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年5月31日)	当事業年度 (平成19年5月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 12,125千円 未払賞与 12,524千円 製品保証引当金否認 3,072千円 退職給付引当金限度超過額 1,879千円 投資有価証券評価損否認 2,689千円 その他有価証券評価差額金 1,170千円 研究開発費否認 13,975千円 その他 1,123千円 繰延税金資産合計 48,561千円 (繰延税金負債) 未収入金否認 △339千円 繰延税金負債合計 △339千円 繰延税金資産の純額 48,221千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払賞与 16,716千円 研究開発費否認 9,103千円 製品保証引当金否認 6,396千円 退職給付引当金限度超過額 2,145千円 その他 943千円 繰延税金資産合計 35,306千円 (繰延税金負債) 未収事業税 △3,873千円 その他有価証券評価差額金 △365千円 繰延税金負債合計 △4,238千円 繰延税金資産の純額 31,067千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4% 住民税均等割等 1.3% 法人税額特別控除 △4.6% その他 △0.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.3%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 11.3% 住民税均等割等 10.8% 法人税額特別控除 △1.6% その他 △0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 61.0%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額	42,282円70銭	39,014円19銭
1株当たり当期純利益金額	2,740円68銭	245円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,738円72銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
当期純利益 (千円)	172,169	15,193
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	172,169	15,193
普通株式の期中平均株式数 (株)	62,820	61,900
普通株式の増加数 (株)	45	—
(うち新株予約権)	(45)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年8月28日の定時株主総会において決議された新株予約権116個 (普通株式232株) 平成17年8月24日の定時株主総会において決議された新株予約権493個 (普通株式493株) なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成15年8月28日の定時株主総会において決議された新株予約権69個 (普通株式138株) 平成16年8月26日の定時株主総会において決議された新株予約権235個 (普通株式235株) 平成17年8月24日の定時株主総会において決議された新株予約権335個 (普通株式335株) なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
子会社の増資 平成18年6月26日開催の取締役会決議に基づき、当社子会社である株式会社B I Jに対する増資払込み(80百万円)を7月14日に実施いたしました。 今回の増資は、株式会社B I Jの自己資本の充実及び財務内容の健全化を目的としております。	—

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	券面総額 (米ドル)	貸借対照表計上額 (千円)
		国際復興開発銀行社債	40,000	4,759
		TESEDA 転換社債	500,000	60,845
		小計	540,000	65,604
計			540,000	65,604

【その他】

有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) 中期国債ファンド	20,014,201	20,014
		小計	20,014,201	20,014
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) グローバル・エマージング・ボンド・オープン	41,532,725	32,445
		グローバル・ソブリン・オープン (1ヶ月)	12,000,000	9,751
		小計	53,532,725	42,196
計			73,546,926	62,210

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	429,109	9,262	—	438,371	60,327	25,101	378,044
構築物	14,375	—	—	14,375	6,664	1,879	7,711
機械装置	184,515	18,356	34,798	168,074	65,209	27,794	102,864
車両運搬具	18,587	2,218	2,213	18,593	9,678	3,771	8,914
工具器具備品	96,193	22,143	2,385	115,951	72,142	19,307	43,809
土地	114,867	—	—	114,867	—	—	114,867
建設仮勘定	8,012	54,594	32,048	30,558	—	—	30,558
有形固定資産計	865,660	106,576	71,445	900,792	214,022	77,854	686,769
無形固定資産							
特許権	876	114	—	990	882	115	107
商標権	1,244	—	—	1,244	689	354	554
意匠権	150	—	—	150	100	50	50
ソフトウェア	22,798	19,282	—	42,080	12,782	4,697	29,298
電話加入権	233	—	—	233	—	—	233
その他	4,770	2,858	495	7,133	—	—	7,133
無形固定資産計	30,072	22,254	495	51,831	14,454	5,217	37,377
長期前払費用	1,842	38,710	802	39,751	—	—	39,751
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定 光源装置 デモ機 29,909千円
(うち、18,356千円は機械装置に振替えております。)
ダイアグノスティックテストシステム 17,970千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	242	—	—	171	70
製品保証引当金	7,567	22,487	9,292	5,005	15,755

(注) 1. 貸倒引当金の減少額「その他」は、個別評価債権の回収に伴う取崩額であります。
2. 製品保証引当金の減少額「その他」は、前期引当額の未使用額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,744
預金の種類	
当座預金	951,695
普通預金	841,861
定期預金	13,834
定期積金	40,029
小計	1,847,420
合計	1,849,164

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
シャープファイナンス株式会社	93,502
松下電器産業株式会社	85,688
King Yuan Electronics CO.,LTD	74,621
ソニーセミコンダクタ九州株式会社	68,649
セイコーエプソン株式会社	63,000
その他	105,963
合計	491,424

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C) \times 100}{(A) + (B)}$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,013,422	1,922,762	2,444,761	491,424	83.3	142.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 製品

区分	金額 (千円)
IPモジュール	27,006
光源装置	25,416
その他 (ユニット)	2,044
合計	54,467

ニ 原材料

区分	金額 (千円)
光学系部品	81,761
電気部品	168,375
機械部品	9,439
その他	29,431
合計	289,008

ホ 仕掛品

区分	金額 (千円)
検査用光源装置仕掛品	145,990
IPモジュール仕掛品	36,238
その他仕掛品	26,852
合計	209,081

ヘ 貯蔵品

区分	金額 (千円)
製品パンフレット他	2,005
合計	2,005

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額 (千円)
有限会社キクチ製作所	16,594
有明技研株式会社	8,813
株式会社ジャパンセル	6,129
株式会社メイテック	4,232
徳高電子株式会社	4,042
その他	30,498
合計	70,310

ロ 一年以内返済予定長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	140,000
株式会社横浜銀行	119,174
株式会社三井住友銀行	40,000
横浜信用金庫	20,004
合計	319,178

ハ 社債

相手先	金額（千円）
株式会社三菱東京UFJ銀行	300,000
株式会社横浜銀行	240,000
合計	540,000

ニ 長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社三菱東京UFJ銀行	365,000
株式会社横浜銀行	226,642
株式会社三井住友銀行	60,000
横浜信用金庫	26,652
合計	678,294

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	5月31日
株券の種類	1株券、10株券
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.inter-action.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第14期)	自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日	平成18年8月25日 関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況 報告書		自 平成18年10月16日 至 平成18年10月31日	平成18年11月13日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書		自 平成18年11月1日 至 平成18年11月30日	平成18年12月13日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣 府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告 書であります。			平成18年12月26日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況 報告書		自 平成18年12月1日 至 平成18年12月31日	平成19年1月12日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況 報告書		自 平成19年1月1日 至 平成19年1月31日	平成19年2月13日 関東財務局長に提出。
(7) 半期報告書 (第15期中)		自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日	平成19年2月16日 関東財務局長に提出。
(8) 自己株券買付状況 報告書		自 平成19年2月1日 至 平成19年2月28日	平成19年3月14日 関東財務局長に提出。
(9) 自己株券買付状況 報告書		自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日	平成19年4月12日 関東財務局長に提出。
(10) 自己株券買付状況 報告書		自 平成19年4月1日 至 平成19年4月30日	平成19年5月11日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年8月24日

株式会社 インターアクション

取締役会 御中

中本公認会計士事務所

公認会計士 中本 優 司 ㊞

丸亀公認会計士事務所

公認会計士 丸 亀 哲 也 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターアクションの平成17年6月1日から平成18年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インターアクション及び連結子会社の平成18年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は子会社である株式会社BIJに対する増資払込みを平成18年7月14日に実施した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 8月23日

株式会社 インターアクション

取締役会 御中

中本公認会計士事務所

公認会計士 中本 優 司 ㊞

丸亀公認会計士事務所

公認会計士 丸 亀 哲 也 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターアクションの平成18年6月1日から平成19年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インターアクション及び連結子会社の平成19年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 8月24日

株式会社 インターアクション

取締役会 御中

中本公認会計士事務所

公認会計士 中本 優 司 ㊞

丸亀公認会計士事務所

公認会計士 丸 亀 哲 也 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターアクションの平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インターアクションの平成18年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は子会社である株式会社BIJに対する増資払込みを平成18年7月14日に実施した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 8月23日

株式会社 インターアクション

取締役会 御中

中本公認会計士事務所

公認会計士 中本優司 ㊞

丸亀公認会計士事務所

公認会計士 丸亀哲也 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターアクションの平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インターアクションの平成19年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。